

# サービス産業動向調査 ニュース No. 26 平成 27 年 12 月発行



総務省統計局

〒162-8668

東京都新宿区若松町 19 番 1 号

## これまでのご協力への感謝と引き続きのご理解、ご回答のお願い

総務省統計局統計調査部経済統計課 企画官 長藤 洋明

サービス業を営む企業、事業所の皆さまにおかれましては、益々ご健勝のこととお喜び申し上げます。またお忙しい中、毎月のサービス産業動向調査にご回答いただき、厚くお礼申し上げます。

サービス産業は国内総生産（GDP）の約7割、就業者数でも約7割を占める重要な産業です。サービス産業動向調査は、サービス産業の生産と雇用の全体的な動向を把握するとともに、GDPの四半期別速報（QE）への活用など各種経済指標の精度向上、サービス産業に関する政策の企画立案や民間部門における研究や経済活動の意思決定などに役立てることを目的として、平成20年7月に開始されました。

一口にサービス産業といってもさまざまな業種があります。サービス産業動向調査で対象にしている業種を見てみると、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」など多岐にわたっております。サービス産業には私たちの身近にあるさまざまな業種が含まれており、私たちの日々の生活に欠かすことのできないものばかりです。私たちの生活だけではなく、企業や事業所の活動もさまざまなサービス産業によって支えられているといえます。

サービス産業はこれほど身近で、しかもその規模から我が国の経済全体の動向を見る上で極めて重要な産業ですが、多種多様であるために、統一的な統計調査でサービス産業全体の動向を把握することが難しく、長年の課題とされてきました。サービス産業動向調査は、そうした課題に応えるために、売上高と事業従事者数という少数の調査

項目によって多様なサービス産業全体の生産と雇用の動向を毎月把握するようにしたものです。さらに平成25年からは一層の利活用を進めるために、毎月の調査のほかに、年1回のサービス産業動向調査拡大調査を実施しています。拡大調査では、産業大分類別に都道府県別結果も公表しています。これによってどの地域でどのようなサービス産業の売上高が多いかなど、地域経済の状況も把握できるようになっています。

諸外国でもサービス産業の重要性は高まっており、サービス産業を対象にした調査が行われています。イギリスでは月次調査で売上高や雇用者数などを調査しています。韓国もほぼ同様です。アメリカでは四半期調査と年次調査があり、四半期調査では売上高やその提供先などを、年次調査ではさらに支出の詳細な事項を調査しています。また、カナダでは年次調査で売上高や支出総額とその内訳などを調査しており、ドイツでは特定の産業は月次調査、それ以外の産業は四半期調査で売上高や従業者数などの調査を行っています。このように、サービス産業は我が国のみならず、諸外国でも重要な産業であり、その動向を正確に把握することは経済全体の動向を知る上で極めて重要なことといえます。

サービス産業動向調査を開始して7年が経過しました。この調査を充実させながら継続できているのは、サービス業を営む企業、事業所の皆さま方からご回答いただいているおかげであると改めて感謝申し上げます。皆さま方には、これからも引き続きサービス産業動向調査へのご理解とご回答を何卒よろしくお願いいたします。

サービス産業動向調査に関する最新の結果などをお届けしています。

## 平成27年9月分結果（速報）

## 1. サービス産業の売上高等（注1）

## ▶ 月間売上高は、30.1兆円。前年同月比3.1%の増加。

- ・増加：「学術研究，専門・技術サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」など8産業
- ・減少：「教育，学習支援業」

## ▶ 前年同月と比べた需要の状況は、0.1（需要状況DI）。

- ・「増加した」18.3%、「減少した」18.2%、「特段の変化はない」59.4%

需要状況DI = 「増加した」 - 「減少した」

図1 月間売上高—産業大分類別（平成27年9月）

産業大分類 項目	サービス産業計	情報通信業	運輸業、 郵便業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業(注2)	教育、 学習支援業	医療、福祉	サービス業 (他に分類され ないもの)(注3)
月間売上高(百万円)	30,054,861	5,543,620	5,362,720	3,684,696	2,675,091	2,093,219	3,886,942	273,835	3,601,779	2,932,959
対前年同月比(%)	3.1	3.3	3.3	1.4	9.7	3.1	0.5	-1.5	2.5	4.9

売上高の対前年同月比

☀️ … 5%以上 ☀️ … 3%以上5%未満 ☁️ … 0%以上3%未満 ☁️ … -3%以上0%未満 ☔️ … -5%以上-3%未満 ☔️ … -5%未満

## 2. サービス産業の事業従事者数（注4）

## ▶ 事業従事者数は、2868万人。前年同月比0.9%の増加。

- ・増加：「宿泊業，飲食サービス業」、「運輸業，郵便業」など7産業
- ・減少：「生活関連サービス業，娯楽業」

図2 事業従事者数—産業大分類別（平成27年9月）

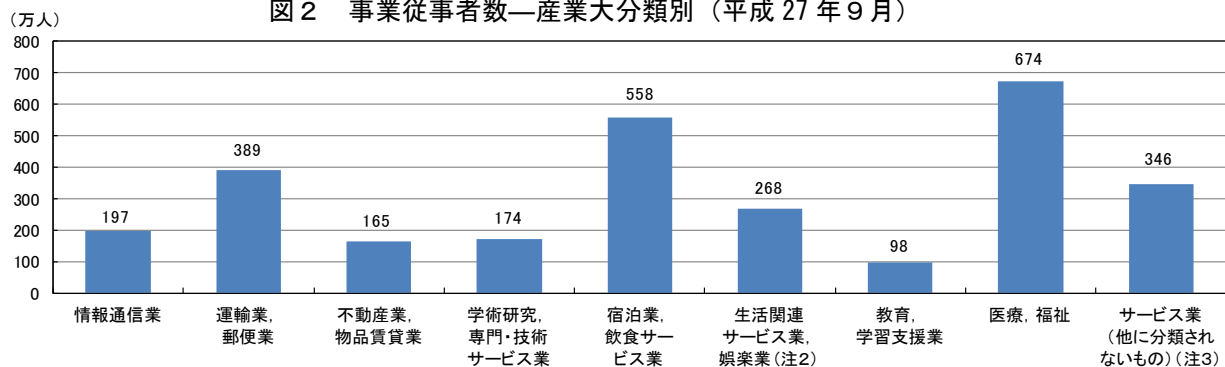
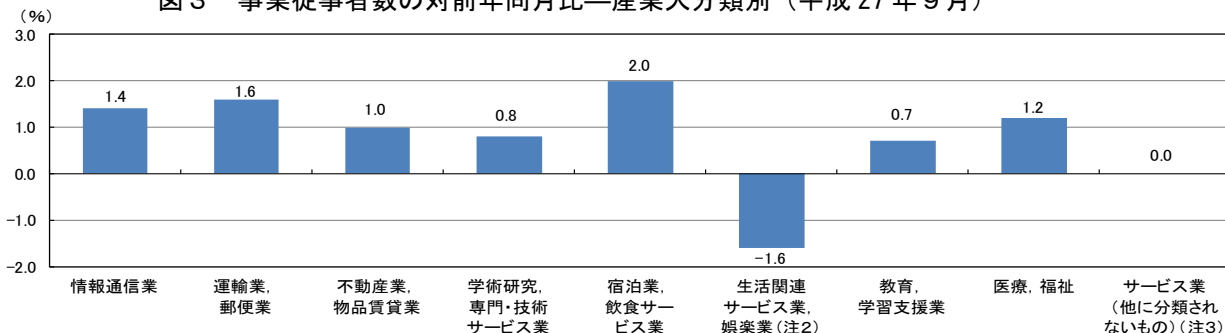


図3 事業従事者数の対前年同月比—産業大分類別（平成27年9月）



注1 事業活動別の集計であり、ここで用いる「産業」は事業活動ごとに分類

注2 「生活関連サービス業，娯楽業」とは、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、冠婚葬祭業、娯楽業（映画館、ゴルフ場、テーマパーク、パチンコホール等）などをいいます。

注3 「サービス業（他に分類されないもの）」とは、廃棄物処理業、自動車整備業、労働者派遣業などをいいます。

注4 本調査の調査対象である事業所・企業等を単位とした集計であり、ここで用いる「産業」は主要な事業活動により分類

調査票の提出は、翌月の20日までに最寄りのポストへ投函してください。

# 地図上で小地域を分析できる jSTAT MAP を提供中！！

政府統計の総合窓口 (e-Stat) では、インターネットで利用できる、統計データと利用者のデータ及び地図を組み合わせたさまざまな分析を可能とする地理情報システム「jSTAT MAP」を提供しています。

## 機能①

利用者の保有するデータを取り込んで分析する機能

## 機能②

任意に指定したエリアにおける統計算出機能

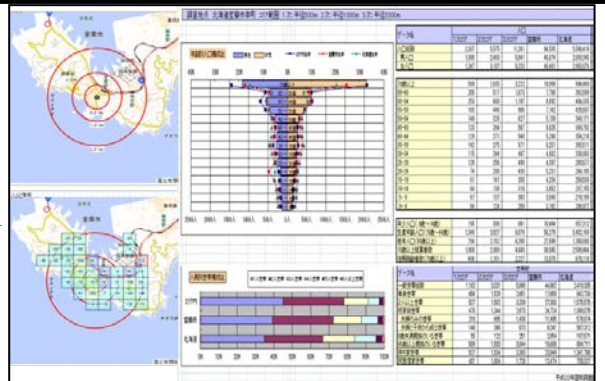
利用者の保有するデータと統計データとを組み合わせ、集計結果等を地図上で視覚的に把握できます。



## 機能③

地域分析レポート作成機能  
(Excel形式でのレポート提供)

中心点と半径を指定するだけで、指定したエリア内の基本的な統計情報のレポートを作成することができます。



## 機能④

画面分割を行い画面上でグラフの比較を行う機能

メイン地図の状態をサブ地図にコピーする機能で、例えば2つのグラフを比較するとき等に利用します。



## 機能⑤ タブレット端末での提供

「jSTAT MAP」をいつでもどこでも手軽に利用できるタブレット端末対応アプリ「マップDe統計」も提供中(無料)です!



詳しくはこちら  
<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/opendata/index.htm#app>  
 ※Android、Google PlayはGoogle Inc.の商標です。  
 iOS、App StoreはApple Inc.の商標です。

初めて「jSTAT MAP」を利用する方のために、利用登録が不要な【お試し版】も提供しています。

### 地図による小地域分析 (jSTAT MAP)

ログイン  
 利用申込み  
 お試し版

インターネット上で利用できる統計データと地図を組み合わせた地理情報システム

地図による小地域分析(jSTAT MAP)へようこそ

総務省統計局と統計センターは「統計におけるオープンデータの高度化」の一環として、次のような機能を持ったWebサービスの地理情報システムを提供します。

- ① 利用者の保有するデータを取り込んで分析する機能
- ② 任意に指定したエリアにおける統計算出機能
- ③ 地域分析レポート作成機能

※タブレット端末用アプリ「マップDe統計」も提供しています

※データの保存等、一部ご利用できない機能があります。

## オンライン回答した過去のデータが閲覧できるようになります

平成28年1月より、オンライン回答した過去の調査票データが閲覧可能になります。是非、前年同月との比較等にご活用ください。

〔政府統計オンライン調査総合窓口 画面例〕

サービス産業動向調査								調査票の取得
回答する調査票を選択し、「調査票の取得」ボタンをクリックしてください。								
選択	実施時期	電子調査票	ファイル形式	提出期限	受付番号	回答日	記入例	回答確認
<input type="checkbox"/>	平成27年1月分	サービス産業動向調査 （企業等用） 月次調査票	PDF形式	2015/02/20	00XXXX0000000	2015/02/1		<input type="button" value="確認"/>

クリックすると回答済みの調査票データがダウンロードできます

総務省統計局では調査票のオンライン提出を推進しています。オンライン提出を利用されますと入力時のチェック機能が実行されるなど、入力内容の確認が容易になりますので、是非オンラインによる回答をご利用ください。

詳細については、「調査票の記入のしかた」（オンライン使用ガイド）をご参照ください。以下の URL からご覧いただけます。

サービス産業動向調査の調査票

検索

URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/forms.htm>

## 結果公表のお知らせ

- 月次調査の結果（平成27年12月から28年2月までの公表予定）

公表予定日	速報	確報
平成27年12月28日（月）	平成27年10月分	平成27年7月分
平成28年1月29日（金）	平成27年11月分	平成27年8月分
平成28年2月29日（月）	平成27年12月分 平成27年10～12月期	平成27年9月分 平成27年7～9月期

- 拡大調査の結果

- ・ 平成27年拡大調査（速報）の結果：平成27年度に公表する予定です。

- 月次調査、拡大調査の公表結果については、以下の URL からご覧いただけます。

サービス産業動向調査

検索

URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/>

## サービス産業動向調査実施事務局からのお知らせ

サービス産業動向調査の調査票の記入のしかたについてのお問い合わせ、インターネットによる回答についてご不明な点、また、調査票、調査票提出用封筒が見当たらない場合などは、下記のサービス産業動向調査実施事務局にご連絡ください。

【お問い合わせ窓口】サービス産業動向調査実施事務局

【フリーダイヤル】0120-250-069

【直通電話】03-3590-0506

【受付時間】平日（土・日・国民の祝日・年末年始を除く）9:00～18:00

サービス産業動向調査にご回答いただき、ありがとうございます。